

事業評価シート

番号 0440051 - 001

【1.基本情報】

事業名	情報システム最適化事業				
担当部名	行政部	担当課名	情報政策課		
未来地図政策	ICT活用による行政サービスの充実		政策コード	7 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成29年度～	令和3年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市第2次情報システム最適化基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	情報システムに係る、高コスト体質、職員負荷、情報セキュリティ、災害時の業務継続、業者依存体質等の課題を解決すること。				
事業の内容	システム基盤の強化、新庁舎におけるICT利活用、マイナンバー利用範囲拡大、ITガバナンス強化、ICT人材教育等の施策を実施し、更なる市民サービスの向上、行政経費の削減、行政内部事務の効率化を図る。				
事業の対象	何を	情報システムに係るコスト面、運用面、セキュリティ面、業務継続面			
	誰に (対象者・対象者数)	市民、職員			
	どのくらい (具体的 数値で)	最適化する			
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの安定運用、及び機器更改に係る調達、開発 ・全庁ITガバナンス強化のため、PMOによる各部署における情報システムの企画、調達、開発、運用、保守、評価の各プロセスの支援による調達の適正化 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	67,616	2,133	62,164	1,961	61,744	1,816
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	67,616	2,133	62,164	1,961	61,744	1,816

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		783,338	1,277,187	864,695
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託費	590,823	909,016	526,942
	賃借料	191,459	366,392	336,686
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		783,338	1,277,187	864,695

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	850,954	1,339,351	926,439

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	850,954	1,339,351	926,439

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民・全職員	市民・全職員	市民・全職員
受益者数	400,000	400,000	400,000
受益者負担額(千円)	850,954	1,339,351	922,262
受益者負担率(%)	100.0%	100.0%	99.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,127	3,348	2,316

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	行政事務の効率化		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	市民サービス向上		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	情報システムに係る、高コスト体質、職員負荷、情報セキュリティ、災害時の業務継続、業者依存体質等の課題を解決する手段であり、必要な事業である。 行政サービスの向上や行政事務の効率化であるため、市が主体となって進める必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	第一次計画(H22-28)では、国の指針に沿ってシステム形態を刷新したことで、年間3.3億円の経常経費が削減できた。第二次計画(H29-33)では、サーバ仮想化やネットワーク再構築により、更なる効率化を図ることとしている。第二次計画を実行した場合と計画の施策を実施しない場合の5年間の経費を比較すると、計画実施により約2.3億円のコスト効果を見込むことができる。 国の指針に沿った事業であり、他市と比較しても大きな効果を挙げており、国から大規模自治体のあるべき姿として推奨されていることなどから適切な手段と言える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市の総合計画「ぎふし未来地図」及び行政改革大綱「岐阜市行政改革大綱2015」に従い策定した当計画により、ICTを活用して更なる市民サービス向上と行政事務の効率化を実現しているため。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	情報システム最適化は、情報システムの再構築とそれを維持するITガバナンスの強化を実施し、職員の業務負荷軽減や事案対応に充てる時間の捻出等により、市民への行政サービス提供を実現しているため。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	全庁IT統制の外部委託化や情報システムのクラウド化により、速やかな情報システム環境整備及びコストの削減、職員の負担軽減につなげていく。

事業評価シート

番号 0440051 - 002

【1.基本情報】

事業名	情報セキュリティ対策事業				
担当部名	行政部	担当課名	情報政策課		
未来地図政策	ICT活用による行政サービスの充実		政策コード	7 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市情報セキュリティポリシー	

【2.事業概要】

事業の目的	情報を守り(機密性)、情報の取扱方法を正しく(完全性)、情報を正しく提供・活用するか(可用性)といった情報セキュリティを維持・向上するための対策を整備し、市民に対しよりよい行政サービスを提供し、安全で安心できる市政を実現する。	
事業の内容	技術的な対策として、サーバの脆弱性診断、強化対策や電子メール内容の記録・保存を行うほか、内部的な対策として、情報セキュリティの内部・外部点検や職員の階層別研修などを実施する。	
事業の対象	何を	情報資産並びに情報資産を取り扱うネットワーク及び情報システム
	誰に (対象者・対象者数)	全職員
	どのくらい (具体的 数値で)	全業務
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ脆弱性診断(1件) ・セキュリティ強化対策(メール送信時にTO、CC欄のアドレスをBCC欄に書き換える対策を実施) ・メールアーカイブシステム(常時稼働) ・研修(新規採用職員、新任管理職、管理職、全職員)等 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	412	13	190	6	272	8
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	412	13	190	6	272	8

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		4,227	3,597	3,704
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託費	2,940	2,309	2,609
	リース費	1,287	1,288	1,095
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		4,227	3,597	3,704

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,639	3,787	3,976

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	4,639	3,787	3,976

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民・全職員	市民・全職員	市民・全職員
受益者数	400,000	400,000	400,000
受益者負担額(千円)	4,639	3,787	3,958
受益者負担率(%)	100.0%	100.0%	99.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12	9	10

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	情報セキュリティ事故		件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	4	4	7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	損害賠償額		円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	システム脆弱性等を突き、サイバー攻撃により深刻な被害が多発している世界情勢である。このように脅威が増大する中、日々高まる脅威に対し適切なセキュリティ対策は必要不可欠な状況である。 情報セキュリティ脅威への備えとして対外的な説明責任を果たすため、市の事業として必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	情報セキュリティ対策に係る費用は、将来の損失額の低減する対策費用として安全な業務運営のための投資であり、この投資により、重大事に及ぶ情報セキュリティに係る事故は発生していない。 情報セキュリティ脅威への備えとして実施している事業であり、外部点検・診断業務委託以外の事業内容については非公開とする必要がある。非公開としている内容等の管理コスト等を考慮すると、市の事業として実施することが効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	重大事、または損害賠償に及ぶ情報セキュリティに係る事故0件
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	当事業の受益者は、市民及び行政サービスにあたる全職員である。 情報セキュリティ上のリスクを低減することで、適正かつ安全な業務環境が提供できている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	情報セキュリティに関しては、「サイバー攻撃の急増」、「高度化・巧妙化」など、その脅威は増大している。 サイバーセキュリティ基本法が整備され、情報セキュリティに関する自治体の責務が明確化した。また、情報漏洩対策を怠るだけで懲戒処分という人事院勧告が出されるなど、自治体を取り巻く情勢も急激に変化している。 これらの情報セキュリティに関する昨今の動向を踏まえ、引き続き情報セキュリティに係る技術的、人的対策の強化は住民情報を預かる機関として責務と言える。

事業評価シート

番号 0440051 - 003

【1.基本情報】

事業名	電子市役所構築事業				
担当部名	行政部	担当課名	情報政策課		
未来地図政策	ICT活用による行政サービスの充実		政策コード	7 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	文書の電子化をはじめ電子決裁の推進など、行政コストの削減や業務の効率化に加え、行政サービスの電子化や行政情報の発信等、ICTを利用した住民利便性の向上を図る。				
事業の内容	行政コストの削減、業務の効率化、住民の利便性向上に資する、1人1台パソコン等をはじめとする電子市役所環境を整備する。				
事業の対象	何を	電子化したサービス・電子化したシステム			
	誰に (対象者・対象者数)	市民、市職員			
	どのくらい (具体的 数値で)	常時利用			
令和元年度 (実施内容)	・統合パソコンの調達、運用管理				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,738	181	4,692	148	9,588	282
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,738	181	4,692	148	9,588	282

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		65,421	96,621	134,331
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託	20,974	26,901	26,401
	リース	44,447	69,720	107,570
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		65,421	96,621	134,331

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	71,159	101,313	143,919

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	71,159	101,313	143,919

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民・全職員	市民・全職員	市民・全職員
受益者数	400,000	400,000	400,000
受益者負担額(千円)	71,159	101,313	143,270
受益者負担率(%)	100.0%	100.0%	99.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	178	253	360

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	端末充足率		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	60%以上	60%以上	60%以上
実績値	65.8	65.0	60.2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	均一な行政サービスの提供		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	現在、情報システムは行政事務や行政サービスに無くてはならないものであることに加え、今後も、電子決裁による更なる事務の効率化や市民への情報発信などに必要なツールであるため。 市の特性を踏まえ、市独自での利用が必要な事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各部門の業務に応じ適切に1人1台パソコンを割り当てることで、効率的な行政事務、住民サービスが実現できる。 1人1台パソコンによる業務は、紙での業務と比較し、技術的な対策を施すことでセキュリティが確保される。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	1人1台パソコンを割り当て機器の空き待ちを排除することで、職員が業務にあてられる時間が確保でき、業務範囲の拡張や深化が可能となっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	1人1台パソコンを割り当て機器の空き待ちを排除することで、職員が業務にあてられる時間が確保できたため、市民対応、均一な行政サービスの提供、拡張や深化を実現できている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事務の効率化、住民サービスの向上に資する取組みであり、更に今後は、電子決裁の推進や迅速な情報発信などのツールとして、より効率化がやサービスの向上が期待できる。 十分なセキュリティ対策を講じつつ継続することが必要である。

事業評価シート

番号 0440051 - 004

【1.基本情報】

事業名	オープンデータの利用環境整備事業				
担当部名	行政部	担当課名	情報政策課		
未来地図政策	ICT活用による行政サービスの充実		政策コード	7 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化 行政の高度化・効率化 行政に対する透明性・信頼性の向上 	
事業の内容	岐阜市が保有する公共データについて、利用者の二次利用を前提として、無償でインターネット等で公開するための環境整備を行う。	
事業の対象	何を	オープンデータ
	誰に (対象者・対象者数)	市民、市職員
	どのくらい (具体的 数値で)	常時利用
令和元年度 (実施内容)	岐阜県オープンデータカタログサイトに1件のオープンデータを追加掲載	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		317	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	317	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	317	340

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金		0	0
県支出金		0	0
市債		0	0
使用料・手数料		0	0
その他		0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	0	317	340

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者		市民・全職員	市民・全職員
受益者数		400,000	400,000
受益者負担額(千円)		317	317
受益者負担率(%)		100.0%	93.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		1	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	オープンデータのデータセット件数	単位	件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値		2	3
実績値		2	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	二次利用の促進		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	スマートフォン、タブレット端末、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の普及等を背景に、多種多様な情報を相互に連携させて新たな価値を生み出すことが期待されている。 当市が保有する公共データを一般に公開する事業であり、当市が担う必要がある
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	公共データについては市民共有の財産であるとの認識に立ち、公開することで「市民との協働による諸課題の解決、経済活性化」「行政の高度化・効率化」「透明性・信頼性の向上」等の効果が期待できる。 当市が保有する公共データは、①個人情報を含むもの、②国や公共の安全、秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるもの、③法人や個人の権利利益を害するおそれがあるもの等、公開することが適当ではないものがあり、オープンデータとして公開するためには市が選定するほかない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか) ※【2】【7】から	高	オープンデータのデータセット件数が増加していけば、データを二次利用して他の地方公共団体のデータと組み合わせた利活用が実現するなど、公共データの相乗的な利用価値の向上が得られる見込み。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民誰もが、インターネット等を通してオープンデータに容易にアクセスできる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成28年12月14日に公布・施行された「官民データ活用推進基本法」第11条において、国、地方公共団体が保有する官民データについて国民が容易に利用できるような措置を講ずることとされた。 情報公開請求の対象となることが多いデータをオープンデータとして公開することで、住民と地方公共団体の双方にとって、事務手続きを大幅に削減することが可能となったり、各部局が紙ベースで管理していたデータを電子化・一元管理したりなどの利点があり、今後、オープンデータに積極的に取り組む。